



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,741	△1.7	334	△10.7	366	△11.6	233	△16.6
28年3月期第3四半期	12,961	6.8	375	44.8	414	41.9	279	147.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.05	—
28年3月期第3四半期	24.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,413	3,846	45.7
28年3月期	8,819	3,722	42.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,846百万円 28年3月期 3,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,016	2.9	656	81.9	692	72.2	475	128.6	42.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,800,000 株	28年3月期	13,043,660 株
29年3月期3Q	1,412,119 株	28年3月期	2,344,557 株
29年3月期3Q	10,576,868 株	28年3月期3Q	11,440,823 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱や中国経済の停滞、また大統領選に伴う米国の政策転換など懸念事項も多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

情報サービス市場におきましては、大手企業でのIT投資が活発化しているものの、全般的にはまだ慎重な姿勢がみられます。また、今後の動向につきましてはクラウドサービス、ビッグデータ、IoT技術などの利活用の拡大や、AI(人工知能)をはじめとする新たな技術の普及により、ITに対する投資は拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ(システム)づくりと高品質なサービス」を基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組むとともに、当業界を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の選択と集中を継続的に進めてまいりました。その一環として昨年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社の大連愛凱系统集成有限公司の全出資持分を、中国の企業である大連共興達信息技术有限公司(大連CNC)へ譲渡いたしました。また一方で、同社へ資本参加することにより、豊富な人的リソースと高い技術力を有する大連CNCと強固な協業体制を構築し、オフショア開発事業の案件継続・拡大を実現してまいります。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、証券や生命保険分野における開発案件が順調に伸びましたが、前期から継続しておりますメガバンク向け次期システム開発がピークを過ぎたことや、大容量ストレージ向け組込開発の案件縮小などを補うことができず、売上高は前期と比べて微減となりました。

また、前期から継続しておりました不採算案件については想定よりも早期に収束しましたが、その対応に伴う機会損失の影響も大きく、売上高、利益ともに押し下げる要因となりました。

システムマネジメントサービスにおいては、メガバンクにおける基盤・環境構築の受注が減少したことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高が12,741百万円(前年同期比1.7%減)、利益面では営業利益334百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益366百万円(前年同期比11.6%減)、四半期純利益につきましては233百万円(前年同期比16.6%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は8,413百万円となり、前事業年度末に比べ406百万円減少しました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少367百万円、「現金及び預金」の増加356百万円、「有価証券」の減少290百万円、「仕掛品」の減少180百万円、「投資有価証券」の増加120百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,566百万円となり、前事業年度末に比べ530百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少347百万円、「受注損失引当金」の減少310百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加163百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加117百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,846百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円増加しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「自己株式」の減少278百万円、「利益剰余金」の増加126百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から45.7%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、概ね平成28年4月27日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,267,808
受取手形及び売掛金	2,410,070	2,043,057
有価証券	290,017	-
商品及び製品	-	136
仕掛品	599,735	419,173
繰延税金資産	374,486	374,486
その他	193,365	230,227
流動資産合計	6,778,852	6,334,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,405	105,221
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	68,590	50,023
土地	116,992	116,992
リース資産(純額)	7,748	5,257
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	277,495
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	40,411
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	49,101
投資その他の資産		
投資有価証券	750,639	870,884
繰延税金資産	681,189	638,784
その他	249,591	242,177
投資その他の資産合計	1,681,420	1,751,846
固定資産合計	2,040,519	2,078,442
資産合計	8,819,371	8,413,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	515,922
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	439,870
リース債務	3,343	3,366
未払法人税等	152,667	94,385
賞与引当金	763,000	415,401
受注損失引当金	310,880	-
その他	213,293	506,563
流動負債合計	2,474,439	2,035,510
固定負債		
長期借入金	165,000	120,000
リース債務	4,504	1,977
退職給付引当金	2,264,993	2,266,883
資産除去債務	62,187	63,162
長期末払金	125,922	79,369
固定負債合計	2,622,607	2,531,393
負債合計	5,097,047	4,566,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,482,919
利益剰余金	1,305,036	1,431,313
自己株式	△715,238	△436,849
株主資本合計	3,630,260	3,658,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	188,146
評価・換算差額等合計	92,063	188,146
純資産合計	3,722,324	3,846,428
負債純資産合計	8,819,371	8,413,331

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,961,397	12,741,446
売上原価	10,917,582	10,701,137
売上総利益	2,043,815	2,040,309
販売費及び一般管理費	1,668,588	1,705,370
営業利益	375,227	334,939
営業外収益		
受取利息	667	1
受取配当金	22,869	31,313
投資事業組合運用益	16,700	-
その他	7,289	4,961
営業外収益合計	47,526	36,276
営業外費用		
支払利息	2,411	1,438
投資事業組合運用損	-	1,039
為替差損	1,529	1,196
支払手数料	2,552	730
雑損失	1,629	81
営業外費用合計	8,123	4,485
経常利益	414,630	366,729
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	55
会員権売却益	-	50
特別利益合計	15,850	105
特別損失		
会員権評価損	-	6,956
固定資産廃棄損	44	106
特別損失合計	44	7,062
税引前四半期純利益	430,436	359,772
法人税等	150,900	126,594
四半期純利益	279,535	233,178

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。